

第8期

札幌市廃棄物減量等推進審議会

2Rグループ会議

報告書

部会長	桑原 昭子
委員	赤城 由紀
	河崎 快二
	木澤 真人
	草野 竹史
	永井 友子

平成 29 年 1 月 17 日

2 Rの推進に向けた5つの視点

循環型社会形成推進基本法では、循環型社会の形成に向けた優先順位として、1番目に発生・排出抑制（リデュース）、2番目に再使用（リユース）、3番目に再生利用（リサイクル）を掲げており、リデュース及びリユースの2 Rはリサイクルよりも優先して取組を進めていくことが求められている。

2 Rグループでは、リサイクルに比べて取組の定着が進んでいないと考えられるリデュース、リユースの取組の推進に向け、以下の**5つの視点**から次期計画における取組の方向性を議論した。

[2 Rにおける視点]

視点1：リデュースを促すための取組

視点2：リユース機会の提供

視点3：高齢者への対応

視点4：継続的な食品ロス対策

視点5：事業者による自主的なごみの減量への取組

1 リデュースを促すための取組

(1) 札幌市における取組状況と課題

【取組状況】

- レジ袋を削減し、マイバッグ等の持参を促進するため、「レジ袋削減に向けた取組みに関する協定」を事業者、市民団体と結び、三者協働でレジ袋の削減を進めており、平成27年度におけるこの取組による実績は、マイバッグ等持参率86%、レジ袋削減量11,263万枚となっている。
- 市民への情報提供と対話の一環として、市職員が地域に出向き、市の施策や事業について分かりやすく説明を行う「出前講座」を実施している。

【課題】

- 循環型社会の形成に向け、廃棄ごみだけでなく資源物の削減が必要とされている中、札幌市の廃棄ごみの量は政令市の中でトップレベルの少なさとなっているものの、廃棄ごみと資源物を合わせた家庭ごみ全体のごみ量は平均レベルであることから、家庭ごみ全体をどのように減らしていくかが課題である。

(2) 次期計画の取組の方向性

● 対象に合わせた周知

買い物に際してマイバッグを持参する市民は増えているなど、リデュースに対する意識は高まっているが、世代ごとの取り組み方に傾向があることから、世代に応じた周知をすることにより、さらなるリデュースの取組推進が期待される。

● 取組促進に向けた動機付け

レジ袋削減に着目すると、スーパーではレジ袋の有料化やマイバッグ持参による商品価格の値引き等が行われており、取組が定着している。このよう

に、ごみ減量に向けたインセンティブが働く仕組みを作ることにより、リデュースの取組促進が期待される。

● 町内会における取組促進

札幌市内には多くの町内会があり、町内会ごとにごみ減量に向けた様々な取組が行われている。各町内会において、様々な機会を通じてリデュースの意識付けが図られれば、札幌市全体として大きな効果につながることを期待される。

【この視点における具体的な取組案】

● 子どもに対する環境教育の充実

リデュースを定着させるためには、子どもへの環境教育が重要であり、ごみの問題等について家庭の中で話し合われるようにすることで、ごみ減量等の取組が一層促進されると思われる。

● インセンティブを活用したリデュースの取組促進

レジ袋の辞退や簡易包装の選択等で、ポイントの付与等のインセンティブを与えることにより、リデュースの取組が促進されると考える。

2 リユース機会の提供

(1) 札幌市における取組状況と課題

【取組状況】

- 札幌市リサイクルプラザや札幌市リユースプラザにおけるリユース品の展示販売、講座・教室の開催、ホームページや情報誌の発行等による情報提供、市民団体と協働で開催するエコイベント等を通じた普及啓発を行っている。
- 地区リサイクルセンターや各清掃事務所等、クリーニング店において、古着の無料回収を実施している。

【課題】

- 燃やせるごみに出されている古着は約1万トン（リユースできないものを含む）もあることから、市民への古着無料回収の周知強化が課題である。
- これまでのリユースに関する行政の取組は決して多くはなく、いま一つ市民への浸透がなされていない状況にあるが、衣類や家具、子ども用品等については、リユースの需要が高いというアンケート結果があることから、リユースの取組を進めていく余地がある。
- 市民によるリユース活動を進めるにあたっては、リユース品の保管場所の確保が課題である。

(2) 次期計画の取組の方向性

● 情報提供の推進

リユースの取組は十分浸透していないと思われることから、市の取組と民間の取組をまとめて情報提供するなど、市民にとって利便性が高まる情報提供を進めていくことが必要である。

● 取組の見える化

小さい規模で行われている取組にも価値があり、その取組に意味を持たせるためにも、取組件数や事業者数等の情報を整理・評価できるようにすることが必要である。

● 民間事業者の取組の推進

民間では、大規模なものから小規模なものまで、いろいろなリユースの取組がなされていることから、これらの取組の把握に努め、積極的な支援をすることでリユースが普及・拡大するように働きかけていくことが必要である。

● リユースの拡大

食品ロスのように、ファッションロス、家電品ロス、健康器具ロスなど、新古品だけ使われない物が、家の中に多く滞留している状況にあることから、これら新古品が循環されるリユースの行動を促す取組が必要である。

【この視点における具体的な取組案】

● 回収拠点マップの作成

リユースの利用環境を整えるため、一定の掲載基準等を設け、リユース等の拠点や店舗等をまとめて掲載したマップを作成することが効果的である。

● 地域行事を活用したリユースの場の提供

町内会の会合や敬老の催し、お祭り等の地域のイベントにおいて、家庭にある不用品を交換する取組等が行われると、リユースの促進につながる。

3 高齢者への対応

(1) 札幌市における取組状況と課題

【課題】

- 2Rの観点では、高齢者に対する具体的な取組は行っていない。しかし、超高齢社会が進行する中、生前整理や遺品整理により使用可能なものがごみとして排出される可能性があることから、さらなるごみ減量には高齢者に対するリユースの仕組みづくりが必要である。
- 生前整理や遺品整理時に整理する物が必要以上に増えないよう、日頃から物を買う時に気を付けるなど、リデュースの意識を定着させることも必要である。

(2) 次期計画の取組の方向性

● 情報提供方法の検討

高齢者のインターネットやスマートフォン等の利用率が低いことによる情報格差の広がりが懸念される中、効果的な情報提供をどのように行っていくか検討していくことが必要である。

● 高齢者への意識付け

物を手放せない高齢者もいることから、家の整理が進まない傾向もある。高齢者に対する2Rの意識付け・意識改革をし、物を溜め込まずに整理する機会を増やすとともに、リデュースの意識付けも必要である。

● 回収方法の構築

高齢者は、回収拠点等までリユース品等を持って行けないことも考えられるため、高齢者が利用しやすい回収等の仕組みができると、回収が促進されると考える。

● 民間事業者との連携

遺品整理業者等の数が増えていることから、廃棄物の収集運搬については廃棄物処理法に基づき許可等が必要であることを周知するとともに、業者等に2Rの意識を持って活動してもらうよう、行政と事業者が連携することにより2Rが推進すると考える。

【この視点における具体的な取組案】

● リユース品等の買取りサービスに関する情報提供

回収拠点等までリユース品等を持って行けない人への対応として、買取りサービス等に関する情報提供を事業者等と連携して行う。

● 福祉分野との連携による情報提供

環境分野だけで施策を考えるのではなく、福祉分野と横の連携を行い、高齢者等の見守り活動を行っている方々や保健師・ホームヘルパー等と、高齢者世帯のごみの状況について相互に情報交換を行う。

4 継続的な食品ロス対策

(1) 札幌市における取組状況と課題

【取組状況】

- 食品ロス削減に重点を置き、冷蔵庫の中を定期的にチェックする習慣をつけることにより、食品の使いきり、食べきりを意識してもらうよう呼び掛けるキャンペーンを実施している。
- 平成 28 年度は、整理収納アドバイザー監修による啓発冊子の配布、普及啓発イベントや冷蔵庫整理セミナーの実施、Facebook ページの開設、交通広告等を活用した広報を行っている。
- 食品ロスを減らすため、札幌市職員による率先行動として、宴会や会食の開始後 25 分間と終了前 10 分間は席について料理を楽しむようにする「2510（ニコッと）スマイル^{うたげ}宴」に取り組んでいる。

【課題】

- 家庭から出る生ごみのうち、食べ残しや手つかずの食品が年間約 2 万 3 千トン廃棄物として排出されており、こうした食品の無駄をいかに減らしていくかが課題となっている。
- スーパー等では、賞味期限や消費期限前に自主的なルールにより商品を店頭から下げることが行われており、このような商慣習を見直し食品ロスを削減することが求められる。
- フードバンク^{※1} など、食品ロス削減につながる新たな取組に対応する必要がある。

※1 フードバンク：

パッケージ不良や形状が規格外であるなどの理由で、品質には問題がないのに売り物にならなかった食品を集め、生活困窮者や福祉施設などに配布していく活動。

(2) 次期計画の取組の方向性

● 賞味期限・消費期限に関する情報提供

消費者の食品に関する認識や意識が高くなっており、企業側においても食品の安全性の観点等から、賞味期限等の日付管理を強く意識した行動をしている。賞味期限や消費期限等についての情報提供・情報発信を行い、市民の理解を深め、意識改革をすることにより、食品ロス削減につながる。

● 工夫した情報発信の継続

生ごみ減量の要因の一つとして普及啓発の効果が考えられることから、現在取り組んでいる冷蔵庫の整理に焦点を当てた食品ロス削減のキャンペーンなど、工夫した情報発信を継続することが重要である。

● フードバンク等の取組に対する支援

フードバンク等の取組については、福祉的な観点からだけでなく、食品ロス削減の観点からも有効な取組である。こうした取組に対する、行政としての支援の在り方を検討していく必要がある。

5 事業者による自主的なごみの減量への取組

(1) 札幌市における取組状況と課題

【取組状況】

- 事業者の自主的なごみ減量を促進するため、大規模事業者に対して、ごみ減量計画や処理実績を報告する事業系廃棄物減量計画書・処理実績報告書の提出を求め、自主的なごみ減量の取組支援を行っている。

【課題】

- 事業ごみの量は、近年、減少傾向で推移しているが、2Rの取組により、家庭ごみと同様に、減量の余地が見込まれる。

(2) 次期計画の取組の方向性

● 市民と事業者とのコミュニケーションの構築

市民と事業者がお互いの理解を深め、市民は提供される量などの希望を飲食店側に伝えることができ、また、事業者側は市民が要望を伝えやすいような配慮をすることにより、生ごみ削減が進むものとする。このような事例を紹介するなど、市民と事業者とがコミュニケーションを取りやすい環境を構築することが将来的には必要である。

● 事業者への情報提供

事業者のごみ減量行動を定着させるため、ごみ減量の取組方法やごみ減量による処理費削減効果の情報等を提供することが必要である。新規事業者に情報提供する場合は、各種手続きの際に利用する関係部署との連携を取るなど、早い段階からの対応が効果的である。

【この視点における具体的な取組案】

● 優良事業者表彰制度の導入

ごみ減量につながる取組を行っている事業者を表彰し、広く公表するとともに、市民を対象に表彰事業者の見学ツアーを実施するなどの制度を導入することにより、事業者への情報提供、事業者の意識向上や新たな取組の促進が期待でき、ごみ減量につながる。

6 まとめ

本グループ会議では、今後、2R（リデュース、リユース）を推進していく上で、特に重要と考えられる視点を5つに整理し、それぞれの取組の方向性について議論を行った。議論の中には、個別の視点だけではなく、複数の視点に関連する内容もあり、大きく分けると以下の2点である。

1点目は、「**情報収集、情報提供・情報発信**」。これまでは行政からの情報提供が主であったが、これからは市民等から情報を収集することにも努め、市民・事業者・行政がお互いにコミュニケーションをとりやすくなるよう意識を変えていくことが重要である。

また、2Rの取組を定着させるうえで、情報発信は有効な手段となるが、様々な機会を活用することにより、その効果はより高まる。具体的には、地域のお祭り等のイベントを通じてごみの減量について改めて意識してもらうことや、市の取組に参加した市民に、情報発信のキーパーソンになってもらうなどの方法が考えられる。

さらに、目標・指標等を示す場合は、具体的な数値や、目標達成によってどのような効果が得られるのかを併せて示すことで、市民にとって分かりやすいものとなる。

2点目は「**市民及び事業者が取り組みやすい環境づくり**」。市民が2Rの取組を進めるに当たってのニーズは、市民によって様々である。一方、事業者による2Rの取組も様々であり、市民ニーズに合うものも多くあると考えられるため、市民のニーズと事業者の取組がマッチするよう、行政が市民と事業者のコーディネーターの役割を積極的に担うことが有効である。

2Rの推進に当たっては、各視点で議論した方向性に加え、上記の方向性も考慮したうえで、取組を進めていくことが必要である。

次期計画における2Rの取組の方向性

